

11 次期やまなし障害児・障害者プランの策定について

白 壁 県はこれまで、やまなし障害児・障害者プランに基づき、依存症やてんかんに係る医療提供体制の構築や就労支援施設の農福連携への参入などに取り組み、着実に成果が現れている。

一方で、医療型短期入所サービスを提供する事業所の地域偏在の課題なども見受けられるほか、感染防止対策の徹底や感染症発生時の対応など、障害者支援の在り方の見直しも求められている。

さらに、東京パラリンピックを控え、障害者スポーツに対する県民の関心が高ま

り、文化芸術分野でも障害者の創作活動が活発化している。

令和3年度から新たなプランの策定に取り組むと承知しているが、基本的な考え方を伺いたい。

長崎知事 次期プランでは施設支援や在宅福祉サービスの充実、専門的な医療提供体制の構築を図るとともに、雇用機会の確保や、農福連携の推進による工賃向上などに取り組む。

また、一昨年に施行された障害者文化芸術活動推進法に基づく県の基本計画として、障害者芸術・文化祭などの発表の機会を確保する。さらに、障害のある方が感染下でも孤立しないように学校での交流活動などを通じ、地域全体で支える仕組みの構築を推進する。

教育長 豊かな人間性や幅広い視野、教育への情熱や使命感など普遍的な資質に加え、時代の変化に対応できる柔軟性や積極性、国際感覚などの資質を有した人材の確保が重要と考える。採用試験では筆記試験や個人面接のほか、模擬授業や集団討議などの実践的な場面を通して、幅広い観点から選考を行った。昨年度から大学推薦制度を導入し、専門的な知識と優れた人間性を併せ持った人材の確保を図る。

教員の育成はキャリアに応じた研修を実施し、経験の浅い教員には退職教員や校長経験者がマンツーマンで指導する。

13 山中湖村にかかる訴訟問題について

白 壁 「頭に火山礫の錆色を戴いた厳めしい姿で、窓一面にかぶさって来た。秋山は息苦しさを感じた」。大岡昇平の小説「武蔵野婦人」の一説で、不毛の地たる富士山の一面を描いている。県有林は耕作に適さない土地で、明治政府の地租改正で国有林化し、その後、皇室財産である御料林に編入されて地元財産となった。先人たちの弛まぬ努力で管理されてきた歴史ある県民の共有財産である。

先日、知事は県が長年、地元企業に貸し付けている県有地の賃料を見直す方針を明らかにされた。知事は「今回の裁判の中で、今まで貸し付けてきた賃料は適切でなかったことが判明した。素地価格の算定が正しいと主張してきたところ、裁判の中で我々の議論が成り立たないことが判明した」と説明された。

私も甲府地裁で準備書面などを閲覧したが、裁判官からその評価がなされているものが見当たらなかった。いつの裁判期日において、また裁判官のどのような指摘・議論で「我々の議論が成り立たない」と判明したのか伺いたい。

賃料を見直す根拠は、原告が裁判を提起する際に助言を受けた嶋内鑑定士が作成した鑑定書に基づくものと承知している。今回の鑑定書は継続地代については差額配分法、利回り法、スライド法による資料および基準資料を関連付けて決定すると鑑定評価基準で定められているが、利回り法しか用いられていない。その利回り法の算定もあまりにも高く設定されており、知事は嶋内鑑定書の内容について精査されたのか伺いたい。

逆に県がこれまで賃料算定の基礎としてきた日本不動産研究所の調査報告書には疑問点が見受けられず、なぜこれを否定されるのかが理解に苦しむ。

県は方針転換に際し、賃借人や県民に対して説明し、理解を求める必要があったが、なぜ説明がなく、急遽、従来の主張を転換したのか伺いたい。

知事はその責任追及について、検証委員会を立ち上げるとしているが、その機に臨んでは公開検証が不可欠だが、見解を伺いたい。

一方、知事から賃料の値引きという言葉聞いたが、特定の賃借人に対して値引きの発想を当初から持つことはいかがなものかと考えるが、どのように捉えているのか。

長崎知事 県有地の貸し付けは、条例または議決がない場合は「適正な対価」で貸し付けなければならないと規定している。最高裁判決は、同項の趣旨を「適正な対価によらずに普通地方公共団体の財産の譲渡などを行うことを無制限に許す」とすると、当該普通地方公共団体に多大の損失が生ずる恐れがあるのみならず、特定の者の利益のために財政の運営がゆがめられる恐れもあるため、条例による場合のほかは、適正な対価によらずに財産の譲渡などを行う必要性和妥当性を議会において審議させ、当該譲渡などを行うかどうかを議会の判断にゆだねることとしたもの」と判示しており、同項に違反する貸付けは違法無効とするのが確立した。

専門家が交えて改めて山林原野として土地価格を評価するという従来の県の方針を検証したところ、県の主張は法律上成り立たないことが判明し、11月の口頭弁論で証拠を添えて従来の主張を撤回した。

県有地には固定資産税は課されないが、県は県有地が所在する市町村に対し、固定資産税相当額と同額の交付金を支払う必要がある。同交付金は固定資産税同様、県有地の現況を基礎として評価した金額とすることが法令の趣旨である一方、対象となる県有地が山林原野として評価されてきた結果、現行賃料は交付金法に基づく交付金の額とはほぼ変わらない。これは私有地を固定資産税相当の賃料しかとらずに貸し付けるのと同じで「適正な対価」ではない。以上の議論を経て、土地価格を評価することが適正だと結論に達した。

次に、今回の不動産鑑定書は不動産鑑定士が不動産鑑定評価基準に準拠して鑑定を行ったもので、利回り法を採用した理由や期待利回りの根拠などもしっかり示されている。議員がご指摘された日本不動産研究所の調査報告書は不動産鑑定評価基準に準拠しない方法で貸付料を算定したもので、それ故に「不動産鑑定評価」ではなく「調査報告書」とされている。従って、今般初めて正式な「不動産鑑定評価」を行い、従前の貸付料は地方自治法が定める「適正な対価」ではないと判断した。

次に関係者などへの説明は11月の口頭弁論後、速やかに説明会を開催し、県議会議員にも説明した。

次に検証委員会は弁護士などで構成し、借地人からも主張を聴取した上で、今回の県有林貸付手続きの適正性を含めて検討していただく。なお個人や特定企業の責任が議論の対象となることから、公開での開催は想定していないが、検証結果は公表したい。

最後に他の賃借人への影響は、被災者の移住地として県有林を提供している例などもあり、貸付料の見直しは個々の事情を精査した上で検討する。

県有林における主要土地貸付地一覧表（民間企業の賃料上位社）

契約者	当初契約日	所在地	施設名	面積(ha)	年間賃付料(円)	単価(1ha当たり)(円)
富士急行株式会社	S59.11.8	富士吉田市上吉田	コニファーフォレスト	8,433.5	20,568,463	2,438.9
富士観光開発株式会社	S40.9.1	富士河口湖町船津	森林公園富士パレランド	16,201.4	15,385,926	949.7
株式会社セラヴィリゾート泉郷	S35.1.23	北杜市高根町清里	清里高原ホテル	12,012.1	9,486,735	789.8
富士急行株式会社	S2.1.29	山中湖村平野	山中湖畔別荘地・富士ゴルフコース	440,671.0	329,879,869	748.6
株式会社レイクウッドコーポレーション	S62.8.4	北杜市明野町	サンパークアケノゴルフ場	105,257.9	58,291,824	553.8
富士観光開発株式会社	S61.2.5	鳴沢村鳴沢	ふじてんスノーリゾート	64,560.7	31,951,088	494.9
富士急行株式会社	S40.7.27	富士河口湖町西湖	PICA富士西湖	13,809.6	5,424,410	392.8
サンメドウズ清里株式会社	H13.3.27	北杜市大泉町	大泉清里スキー場	75,554.5	29,526,696	390.8
公益財団法人キープ協会	S12.12.18	北杜市高根町清里	清泉寮、キャビン、牧草地外	238,011.0	20,798,272	87.4



山梨県議会議員
白壁賢一
活動レポート
【発行元】白壁賢一

Vol.46
2021/2

12月定例議会で代表質問 「グリーン・ゾーン認証制度」など13項目で質疑 コロナ禍で各種の県政の懸案を討論

一昨年末に中国で発生した新型コロナウイルス感染症は、1年余を経た現在も依然として猛威をふるっています。国内でも感染第3波の状況下であり、昨年末は、県内でも感染者数は500余人だったのが、気のゆるみが感染拡大につながったのか、その後も増え続け、四桁に迫るハイペースの傾向にあります。

この結果、インバウンド観光の壊滅など県内経済への影響も深刻です。この1年間で得た経験を生かした、有効な経済活性化の対策が求められています。本県では「グリーン・ゾーン認証制度」の創設など感染予防と経済支援を兼ねた施策を推進中です。

この状況下にあって、私は12月定例県議会におい

て所属する自民党誠心会の代表として“アフターコロナ”を踏まえての県政全般にわたる施策を質すと共に、会派としての要望を提言させていただきました。

質疑内容は「グリーン・ゾーン認証制度」ほか、新年度予算への要望、経済対策、防災、教育、県有地の賃料問題など13項目にわたりました。その詳細を報告させていただきますとともに地域の皆様からのご意見をお待ちしております。

山梨県議会議員

白壁賢一



お気軽にご意見をお聞かせください。

「白壁賢一」で検索してください!

白壁賢一

検索

山梨県議会議員

白壁賢一 【しらかべ けんいち】

1960年生まれ。93年に33歳で旧河口湖町議に初当選、3期務める。2003年に富士河口湖町議に当選し2期、この間、議長などを歴任。07年に山梨県議会議員に初当選。2017年に第126代山梨県議会議長。現在4期目。2019年10月から自民党山梨県連政調会長。

TEL 0555-73-3737 FAX 0555-73-3757

〒401-0301 山梨県南都留郡富士河口湖町船津1505

白壁賢一 公式サイト：http://www.shirakabekenichi.jp/

白壁賢一 E-Mail：Shirakabe@kawaguchiko.ne.jp

令和2年11月定例議会 代表質問・答弁要旨

私は自民党誠心会を代表し、今定例県議会に提出されました案件および県政一般について質問する。

質問に先立ち、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々のご遺族に謹んで哀悼の意を表するとともに、患者の皆さま方に対し、衷心よりお見舞いを申し上げる。また、昼夜を問わず、医療を懸命に支えていただいている医療関係者の皆さまに対し、心から敬意を表する。

経済の落ち込みも引き続き憂慮に堪えない。今まさに倒産、廃業、失業の憂き目に合い、危機に瀕しておられる、企業・県民の皆さまをお救いするべく、県内経済をいち早く立て直すことを、私も不退転の決意で尽力していく。

「明日の勝者は、現在の競争からではなく、未来の唯一無二のビジネスから生まれる。」ペイバルの創業者であり「反逆の起業家」とも呼ばれるピーター・ティール

は著書「ゼロ・トゥ・ワン」でこう述べています。かの氏は、誰かと同じ尺度でパイを奪い合うのではなく、「逆張り」の思考によって新たな価値そのものを創造・独占し、フェイスブックやテスラを生み、シリコンバレーの頂点に達した。

従来の方が通用しないウィズコロナ、ポストコロナの時代は過去の踏襲、横の模倣から脱却する好機と捉えるべきです。長崎知事の提唱されたグリーン・ゾーン構想は、まさに1への萌芽であり、今後執行部と我々議会で有無相通じつつ、大輪とすべきものであるが、観光、教育、農業、その他多くの分野で破天荒解宜しきを得て、我々はその一歩を踏み出さなければならない。

競争から創造・独占へ、焦眉の急は既に告げられている。我々自民党誠心会は、長崎知事とともに、山梨が今まさに0から1への力強い歩みを進められるよう、戮力一心、挺身することをお誓い申し上げ、以下、質問に入る。

① グリーン・ゾーン認証制度について

白 壁 「世界は苦難に満ちているが、それを乗り越えた事例にも満ちている」。ヘレン・ケラーの言葉だ。今、人類は新型コロナウイルス感染症を乗り越えるために懸命に努力を重ねている。

こうした中、本県は超感染症社会の構築に向けてグリーン・ゾーン認証制度を創設したが、世界に冠たる感染症対策として進化を図るための今後の取り組みを伺いたい。

また、国際往来が回復した折、認証が外国人観光客の来県のきっかけとなるよう

施策の展開を図ることが必要だが、この点についても伺いたい。

県民生活部長 グリーン・ゾーン認証は創設半年あまりで当初想定の2倍を超える2,333件を認証できた。この取り組みをよりグレードの高いものに進化するため、富裕層を中心とした海外インバウンド市場に浸透させ、国際的に評価される取り組みとなるよう研究するとともに、本県の外国人観光客の半数を占める中国の旅行代理店最大手C-Tripと連携してPRする。

また、さらなる快適性、持続可能性などを追求するため、先進的技術やノウハウを持つ民間部門と連携を強化し、その第一弾として先日、県内の技術革新をリードする団体と感染予防に関する新技術の実証に向けた協定を締結した。



② 来年度当初予算の編成について

白 壁 今年度の景気の影響を受ける来年度の県税収入はリーマンショックの再来ともいえる大幅な落ち込みとなるのではないかと危惧している。

厳しい財政状況に鑑みれば、倦まず弛まず全庁的に事業のスクラップ・アンド・ビルドを行い、聖域なき歳出の見直しを講じることが重要だ。具体的には感染症による社会経済情勢の変化に伴い、効果の薄まった事業や不要不急の事業の廃止、投資的経費の抑制などだ。

一方、歳入面は税收の迅速な回復を図るべく、県内経済を活性化し、税源の維持と涵養を図ることはもとより、自主財源の確保に取り組むべきだが、来年度の当初

予算をどのような考え方で編成するのか。

長崎知事 歳出面では事務事業総点検により歳出全般の見直しを図り、限りある財源や人的資源を感染症対策やウィズコロナ・ポストコロナ時代における新たな行政需要に対して「タブーなき選択と集中」を行う。特にスクラップ・アンド・ビルドは1つの新規事業の構築につき、必ず1つ以上の既存事業を廃止する。

歳入面では早期の税收回復に向け、県内経済を下支えする施策を講じ、税源の涵養を図るとともに、国からの補助金や有利な起債を最大限活用し、最小の県負担で最大の効果が図られるよう努める。

また、県有地や県有施設など県民の共有財産から新たに利益を生み出すため、県有資産の評価の見直しや価値向上のための具体案などを踏まえて財源の確保に力を尽くす。

③ ウィズコロナ・ポストコロナにおけるインバウンド戦略について

(1)インバウンド観光に関する基本的な考え方と具体的な取り組みについて

白 壁 新型コロナウイルスでインバウンド観光による本県観光産業の振興は振り出しに戻ったが、世界的な旅行需要は必ず復活する。その際、インバウンド観光客の獲得で先鞭をつけるには、観光資源を有機的につなぐネットワークや観光関係者の総合力が不可欠だ。

また、資源を磨き、他地域と競争にならない観光商品を造成するなど、独自の取り組みも必要だが、県のインバウンド観光に関する考え方と取り組みは。

長崎知事 ウィズコロナの世界では密集になりやすい薄利多売から、安全で安心な高付加価値を提供できるインバウンド観光に移行する。そのためには多言語による案内板やホームページの作成を進めるとともに、英語・中国語に加え、フードアイコンを活用した飲食店メニューの多言語化を実施する。

また、青木ヶ原樹海のエコツアーや地域固有の歴史や文化の体験、美食ブランドの創出など資源の発掘も進める。

さらには、峡東地域のぶどう畑が織りなす風景や昇仙峡の溪谷美、南アルプスの山岳景観などの既存資源の磨き上げを行うとともに、富士山の登山鉄道構想の検討も進める。情報発信は富裕層対策としてC-Tripと連携したプロモーションを行うとともに、中東諸国の在日大使館を直接訪れ、観光情報を発信する。



長崎知事 本県が目指すMaaSは2次交通や観光体験を一括して予約、決済することを可能にするとともに、利用者にウィズコロナを見据えた新たな観光スタイルを提案するなど付加価値をプラスする。

まずは交通の円滑化を実現する一方で、観光産業の高付加価値化を図るやまなし観光MaaSの構築を目指す。

警察本部長 警察本部に訪日外国人など急増対策検討部会を設置し、円滑な意思の疎通や訪日外国人に配慮した各種届出手続きの分かりやすい指示方法について検討している。

警察署などへ翻訳機能を備えた機器や外国語を併記した各種届出書類の作成手続きの整備、通訳オペレーターを介した電話通訳を行う仕組みを構築するなど、不安解消に努めている。



⑤ 自殺防止対策の推進について

白 壁 新型コロナウイルスの影響で、自ら命を絶つ人がさらに増加するのではないかと強い危機感を抱いている。人の命は地球より重いが、県はどのように取り組むのか。

次にハイリスク地対策についてだが、本県は発見地ベースの自殺死亡率が全国ワースト上位に位置しており、こうした中、ホラー映画「樹海村」が来年2月に公開され、これまでに取り組んできた負のイメージの払拭が水泡に帰すのではないかと憂慮と痛烈な憤りを覚える。5千年の歴史を持つ青木ヶ原樹海は積極的にイメージアップを図る必要があるが、取り組みを伺いたい。

⑥ 富士山のユネスコエコパーク、ジオパークの登録・認定について

白 壁 私はかねてから富士山とその周辺地域をユネスコエコパーク、ジオパークとすることを思い描いてきた。青木ヶ原の負のイメージを払拭するだけでなく、県民の利益や県政の発展を導いていくと考える。富士山をユネスコエコパーク、ジオパークとすることについての所見を伺いたい。

長崎知事 自殺リスクの高まりに対応するため、電話相談の24時間化や新聞、SNSによる相談窓口の広報、県職員を対象にしたゲートキーパー養成研修の実施などの取り組みを強化した。

さらに、青木ヶ原樹海の富岳風穴駐車場へ自殺抑止に効果があるとされる青色照明を設置するとともに、富士吉田署で保護した方へ居住地の相談窓口を案内するなどの対策も実施している。

青木ヶ原樹海のイメージアップは樹海の豊かな自然を「生命の源」として県内外に発信し、映画「樹海村」の公開を適切に捉え、映画会社とタイアップしてPRポスターや動画で魅力を発信するとともに、フォトコンテストなどを開催する。



長崎知事 ユネスコエコパーク、ジオパークの登録・認定を目指すことは、富士山の価値を高めるにとどまらず、地域活性化やより広範な地域課題の解決につながる。実現には地元の熱意や関係者の主体的な取り組みが重要で、県も必要に応じて助言や情報提供などを行う。



⑦ 二拠点居住の推進に向けた先進的な取り組みについて

白 壁 新型コロナウイルス感染症の拡大でテレワークや在宅勤務が浸透した。東京圏に近接する本県にとって千載一遇のチャンスで、首都直下型地震などの災害時のリスク回避も有効なことから、二拠点居住は強力に推進すべきものと考える。二拠点居住の推進に向けた企業などへの支援にどのように取り組むのか。

長崎知事 県は、テレワークに積極的に取り組む大企業をはじめ、スタートアップ企業や団体をターゲットに戦略的な政策パッケージを展開している。創業希望者に登記などの会社設立費用を実質無償化する全国的に例のない助成制度を新設したほか、民間の独創的な技術や斬新なアイデアを活用して事業化につなげるプラットフォームを整備する。

⑧ 雇用対策について

白 壁 有効求人倍率は6月から5ヵ月連続で1倍を下回り、また、新型コロナウイルス感染症により、県内の解雇労働者数は増加傾向にある。「恒産なきものは恒心なし」。定まった職業がなければ、定まった正しい心を持つことができず、精神面で不安定になるとの孟子の言葉が示すように、失業率の上昇が自殺者増加につながることも憂慮されるが、雇用対策にどのように取り組むのか。



⑨ 儲かる花き農業の推進について

白 壁 コロナの影響で2月から5月の花きの需要は減少し、6月以降は持ち直したものの、花き農家の経営は依然として厳しい。

このような中、10月に県が開発し、初出荷されたピラミッドアジサイの新品種「あかね」は秋には鮮やかな赤紫色、途中で紅富士のような花色となり、県を代表する花として所得向上に繋がるものと期待する。

年間を通じて売れる鉢花を育成し、花き農家が儲かることを実感することで、本県の花き農業のさらなる発展が図られるものと期待するが、儲かる花き農業に向けてどのように取り組むのか。

農政部長 10月に静岡県で実施した「パイ・ふじのく」で富士河口湖町で生産されたアッサムニオイザクラを販売し、本県オリジナル花きとして好評をいただいた。

また、ピラミッドアジサイの切り花は市場から高い評価を得たことで、県のブランド花きとして定着するよう、生産拡大と高品質化を図る。さらに、ピラミッドアジサイは鉢花用としても活用できるため、県のホームページやSNSを活用して情報を発信し、知名度の向上と需要の拡大を図る。

さらに、成長過程の変化を楽しめる新品目としてレモンなどの実付き鉢物の栽培技術指導を行うとともに、シクラメンなどの多品目の組み合わせにより、周年で生産施設を活用する栽培技術を普及する。



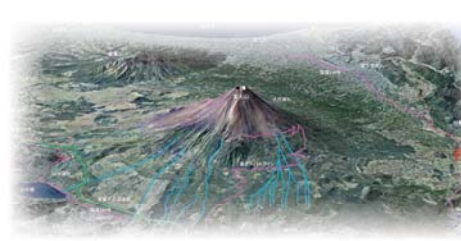
⑩ 県土の強靱化対策について

白 壁 3月改定の山梨県強靱化計画では、南海トラフ地震などの大規模地震や富士山噴火、豪雨などに対する大規模自然災害への対策が掲げられた。南海トラフ地震は県内ほぼ全域が防災対策推進地域となるなど、発生した場合広域で甚大な被害が予想される。

また、富士山噴火時は溶岩流に加え、積雪時には噴火の熱による融雪型泥流の発生や複数年に渡り土石流が流下するなど、富士北麓地域では長期に渡って甚大な被害が発生することが懸念される。

また、水害対策は近年の気候変動で豪雨が激甚化し、堤防補強や護岸整備など治水対策の重要性も再認識されている。

強靱化計画では水門や排水機場などの重要な河川施設の機能保全とともに、河川整備の推進が重点だと考えるが、県の強靱化対策の取り組み状況は。



長崎知事 昨年度は台風で交通途絶、大規模停電のリスクが顕在化したことから、東京と山梨間の交通強靱化プロジェクトの設立や「山梨県電力供給体制強靱化戦略」の策定で交通ネットワークの強靱化や電力供給体制の確保に注力した。

大規模地震対策では人命救助や物流への影響を回避するため橋梁の耐震化を進め、鉄道や幹線道路をまたぐ橋や緊急輸送道路の橋梁の耐震化は令和9年度までに完了する。また、農業用ため池は堤体の耐震化などの整備を進め、令和12年度までの完了を目指す。富士山噴火対策は溶岩流などに対して堰堤や導流堤を緊急整備するため、大型ブロックの備蓄を進めている。治水対策は主要な河川で河道拡幅などの改修を進め、令和9年度までに鎌田川など7河川でハード対策を完了させるとともに、協働で取り組む流域治水を推進する。

県土の強靱化は地域の建設産業、いわば「ソフトインフラ」の強靱化も重要であり、安定的な経営や担い手の確保につなげるため、令和4年度までの3年間で2,200億円の想定事業量を示した。

菅総理大臣が先日、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を取りまとめることを表明された。引き続き安定的な予算確保に向け、国に働き掛ける。